



令和8年度に向けた 政策要望書



令和7年8月25日

みよし市議会 市民フォーラム

みよし市長 小山 祐 様

令和8年度に向けた政策要望

国内経済は、企業収益の改善を起点に、物価上昇を上回る賃上げや設備投資の拡大が進み、内需を中心とした緩やかな回復が続く見通しです。しかしながら、米国の関税引き上げに伴う米国経済の落ち込みや、アジア諸国の景気後退といった外的要因により、企業収益の悪化を通じた経済活動の下振れリスクが懸念されており、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

こうした中、本市においては、基幹産業である自動車関連企業の好調な業績を背景に、令和7年度当初予算は総額299億2,400万円と過去最大規模となりました。一方で、関税引き上げによる輸出減少に加え、物価上昇の継続も企業収益を圧迫する要因となることが懸念されており、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のもと、令和8年度においても持続可能な地域社会の実現に向け、SDGsの推進やカーボンニュートラルなど、重点施策への取り組みを一層強化していくことが求められています。あわせて、第2次みよし市総合計画が掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策推進が必要不可欠です。

また、事業を進めるうえでの安定した財源確保や、市民から寄せられる多種多様な要望に対応するために、市民・企業・行政が一体となり、知恵と工夫を活かした行政サービス向上と歳出削減に向けた協働事業の推進が求められます。

市民フォーラムは、働く者・生活者の視点に立ち、働くことを軸とした安全・安心社会の実現を目指し、ものづくりで培った創意工夫と改善の心をもって「住んで良かった！みよし市」の実現に向け、議論を重ねてまいりました。ここに 令和8年度 に向けた政策要望を提出いたします。要望事項につきまして、引き続き誠実な予算編成に努めていただきますようお願い申し上げます。

みよし市議会市民フォーラム

【代 表】渡 邊 郁 夫

【幹事長】田 中 祐 二

目 次

【要望の内訳】

総数：41件 **新規**：11件 **再要望**：22件 **継続**：8件

1. 犯罪のない安全なまちづくり P1

- 継続** (1) 安心ステーションを中心とした情報共有による効率的効果的なパトロールの継続
再要望 (2) 小中学校門扉電子錠の設置

2. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり P2～P3

- 再要望** (1) ドローンの有効活用
再要望 (2) ソーラー型防犯灯の設置
再要望 (3) 家庭災害備蓄品等の共同購入事業
新規 (4) ペット同行避難訓練の実施

3. 安心して子どもを産み育てるまちづくり P4～P8

- 再要望** (1) 保育園待機児童（隠れ含む）解消に向けた取組みの早期実現
再要望 (2) ファミリーサポートセンターWEB依頼の開設
再要望 (3) 放課後児童クラブの待機児童解消
再要望 (4) 西三河子ども食堂応援ステーションへの支援
再要望 (5) 中小企業等における育児短時間勤務普及支援
継続 (6) インクルーシブ要素を取り入れた公園整備
新規 (7) 妊産婦医療費助成制度の創設
継続 (8) 子ども食堂への支援拡充
継続 (9) ダブルケアラーの実態把握と支援体制の確立
新規 (10) 地域公共バス「さんさんバス」学生通学補助制度の創設
新規 (11) 育児休業に伴う退園措置の完全廃止

4. 良好な教育環境の整ったまちづくり P9～P10

- 再要望** (1) 英語教科の専科教員の確保
再要望 (2) 教職員多忙化抑制とメンタルヘルス対策の強化
新規 (3) 小学校におけるチーム担任制・学年担任制の推進
再要望 (3) ICT支援員の増員
再要望 (4) 部活動の教員負担軽減に向けた取り組み

5. 交通事故ゼロを目指したまちづくり P11

- 再要望 (1) 歩道のバリアフリー化の計画的な推進
- 再要望 (2) 市内の大規模交通量調査実施
- 新規 (3) 横断歩道の視認性向上

6. 将来を見据えたまちづくり P12～P13

- 再要望 (1) 自動運転実用化への取り組み
- 再要望 (2) スケートボードパーク設置
- 新規 (3) 「ペロブスカイト太陽光発電」の公共施設導入
- 新規 (4) 多文化共生推進指針等の策定

7. 環境に優しいまちづくり P14～P16

- 再要望 (1) 次世代自動車購入補助金見直し
- 新規 (2) 電動バイクへの購入補助金制度の導入
- 再要望 (3) リサイクルステーションを午後7時までの延長
- 継続 (4) 公用車への次世代自動車の積極的な導入
- 継続 (5) 次世代自動車の充電設備整備拡充
- 再要望 (6) 充電スタンドへのグリーンエネルギー導入
- 再要望 (7) 太陽光パネルの廃棄、リサイクルの仕組みづくり

8. 行政改革を推進したまちづくり P17～P19

- 継続 (1) オープンデータの積極的な公開と活用
- 継続 (2) 健全な行財政改革の推進
- 再要望 (3) さんさんバスにおける貨客混載の導入
- 新規 (4) 税金の使途を市民が選べる「参加型予算制度」試験導入
- 新規 (5) ゴミの持ち去り防止条例制定

* (参考) 過去4年間の政策要望に対する実施済み事項 P20～P31

令和8年度に向けた政策要望

要望項目	1. 犯罪のない安全なまちづくり
------	------------------

要望内容		(1) 安心ステーションを中心とした情報共有による効率的効果的なパトロールの継続
2015 より 継続	回 答	・市（安心ステーション等）、自主防犯パトロール隊、豊田警察署、愛知県西三河県民事務所で組織するネットワーク会議を年2回開催し、犯罪発生状況、不審者情報等の情報共有を行っています。また、豊田警察署が毎月作成する「地域安全情報」、「交番速報」を各自主防犯パトロール隊に配布し、情報の共有化を図っています。 ・子どもの防犯対策として、安心ステーションのパトロールを小学生の下校時間を考慮し、実施しております。
	評 価	
	○	
	コメント	・安心ステーションが中心となり活動を展開しており、今後も継続的な活動が必要。
目 的 (取り上げた理由)		自主防犯パトロールを効率的、効果的に実施するため市に設置されていることから、安心ステーションが中心となり、豊田警察署、自主防犯パトロール隊の犯罪情報等の共有を図る事が重要である。

要望内容		(2)小中学校門扉電子錠の設置
2021 より 再要望	回 答	・電子錠が設置されていない学校は、三好丘中学校建設以前に建てられた学校で、校庭への出入り口が多く、また、現状の門扉やフェンスの形状のままでは電子錠の設置効果が得られにくいと考えています。このため、黒笹小学校、三好丘中学校以外の学校については、防犯カメラで監視する対応を取っており、電子錠を設置する計画はありません。
	評 価	
	×	
	コメント	・不審者が安易にフェンスを越え侵入する構造を変える必要があり監視カメラでは不審者の侵入を防止することはできず、校庭への出入り口が多い学校での不審者の侵入防止ができるフェンス等の検討が要る。子どもたちの学びの場である学校において安全に対する環境が学校により異なることは問題でカメラは抑止ではあるものの侵入を妨げることはできないと考える。学校における防犯環境は統一されるべき。
目 的 (取り上げた理由)		子どもは最大の弱者であり、児童生徒の日常生活場所である小中学校への門扉電子錠の設置が急務である。現在、防犯カメラが全小中学校に設置されているが門扉電子錠設置学校は小学校では黒笹小のみで中学校では、三好丘中のみ。平成元年に全保育園防犯カメラ・門扉電子錠設置済

要望項目	2. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
------	-----------------------

要望内容		(1) ドローンの有効活用
2016 年より 再要望	回答	災害時に最前線に対応する尾三消防本部においてドローンを導入しており、その情報を提供いただき災害対策本部等の運営で活用を考えています。 ・ドローンの導入につきましては、それぞれの業務についての有効性等を踏まえ、所管課において利用を検討していきます。
	評価	
	△	
	コメント	・ドローンの性能も格段に向上し、現在社会の中での活用が進んでいる。平常時は大規模改修時の壁面確認や不法投棄の確認や監視・河川の外来種確認等にも活用ができ、試行的にも実施すべき。毎年同じ回答だが調査研究の内容について回答要
目的 (取り上げた理由)		災害対応や行政課題の解決に資する効率的な調査・監視体制にも利用できるドローンですが先進自治体では、災害時におけるドローンの有効活用に向け、民間企業と協定を締結し、技術支援を受けている例もある。本市においても、ドローン開発・販売企業と連携し、不法投棄の監視や公共施設の老朽箇所の調査に活用することで、足場を組むことなく効率的かつ安全に点検を行うことが可能となる。さらに、搭載カメラによる高精度な映像解析により、目視を超えた確認作業も期待できる。

要望内容		(2) ソーラー型防犯灯の設置
2023 年より 再要望	回答	・現在実施している防犯灯の電柱への設置は、電源の確保だけではなく、設置場所として電柱を採用していることもあります。 ・また、太陽光蓄電を利用した照明は、天候にも左右されることが考えられるため、公共の防犯灯として利用が可能かどうか研究を進めます。
	評価	
	△	
	コメント	電柱が無く行政区からの防犯灯設置要望が提出されていても電柱が無いため設置できないと担当課が回答をしている。こうした要望に対応できるよう調査研究と調査コメントを回答に記入してください。
目的 (取り上げた理由)		行政区から防犯灯の設置要望が出されても電柱がないことから防犯灯が設置できない箇所がある（県道 54 号福谷町花レディースクリニック付近）ソーラーライトは商用電源を引くことが難しい場所に設置することが可能で昼間に太陽電池パネルで発電した電気を内蔵バッテリーに蓄電し、夜間照明に利用することが可能。照明器具は長寿命 LED が採用されており震災などの停電時にも避難等歩道の安心のあかりを提供が可能となる。

要望内容		(3) 家庭災害備蓄品等の共同購入事業
2023 より	回 答	家庭における災害用の備蓄品については、各家庭の実情に合わせて備蓄いただいているため、全戸配布している防災マップをはじめ、市のホームページ、防災訓練などで備蓄について啓発し、「自らの身は自ら守る」という自助の重要性を啓発しています。
	評 価	
	×	
再要望	コメント	共同購入した備蓄品を市が保管する必要はなく、業者選定後個人との契約で各行政区や個人宅への配送が可能。1 人暮らしの高齢者が備蓄品を購入するきっかけにもつながり、大量購入により安価になることと市民の備蓄についても把握が可能になるため、常設ではなくても「防災イベント」で非常食や水の共同購入を要望する。何が課題かを回答記入下さい。
目 的 (取り上げた理由)		各家庭における災害備蓄品の普及促進を目的として、飲料水・保存食・防災用品などの災害備蓄品について、市民や事業者の希望を募り、一括発注により購入費用の軽減を図る共同購入事業の実施が求められている。**こうした取組により、家庭内備蓄の意識向上や備蓄品の確保を後押しできるとともに、市としても各家庭の備蓄状況の把握につながり、地域全体の災害対応力の向上が期待される。

要望内容		(4) ペット同行避難訓練の実施
2026 より	回 答	新規のためなし
新規	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		近年の自然災害激甚化に伴い、災害時におけるペットの避難に関する関心が全国的に高まっている。環境省が示す「ペットの同行避難の推進」にもあるとおり、飼い主とペットがともに安全に避難できる体制づくりは、被災地での混乱防止や命を守るうえで大変重要と考える。 しかし、現状では本市においてペット同伴を想定した避難所運営や避難行動に関する訓練・周知が十分に行われておらず、災害発生時に混乱やトラブルを招く恐れがある。 そこで、「市主催の地域防災訓練等において、ペット同行避難を想定した訓練の実施」「ペット専用避難スペースの設置・運営に関するシミュレーション」「飼い主に対して必要な備えやマナー、同行避難の流れの周知」を要望する。 ※同行避難と同伴避難の違い (同行避難) 災害時に飼い主がペットを連れて避難所など安全な場所へ移動すること (同伴避難) 避難所でペットと飼い主が同じ場所で生活すること

要望項目	3. 安心して子どもを産み育てるまちづくり
------	-----------------------

要望内容		(1) 保育園待機児童(隠れ含む)解消に向けた取組みの早期実現
2016より 再要望	回 答	・待機児童対策については、「みよし市児童育成計画」(令和2(2020)年度)に基づき実施しています。
	評 価	・令和4(2022)年度からなかよし保育園の運営を民間移管し、段階的に定員の増を行いました。
	△	・令和6(2024)年度には、萌生保育園、天王保育園、黒笹保育園で乳児枠を拡大しています。また、三好文化こども園が開園しており、0歳児から5歳児までの保育枠が新設されました。 ・令和5(2023)年度に城山保育園移転新築事業設計・施工・運営一括発注業務の契約締結をし、令和8(2026)年度4月開園に向けて施設整備を進め、今後、定員を増やしていきます。
	コメント	みよし市が示された ①保育園定員の段階的拡大、②民営化による効率化、③新施設の整備計画はいずれも待機児童ゼロを目指すための前向きな取り組みとして高く評価いたします。特に 令和6年度の乳児枠拡大と三好文化こども園の新設は、0～2歳児の受け皿を直近で増強する具体策として歓迎するものです。しかしながら、「待機児童ゼロ」と「希望園に入れない児童ゼロ」は別問題 であり、41名に及ぶ“希望調整児童”が依然存在する事実は、保護者ニーズと供給体制とのミスマッチが残っていることで更なる解消に努めてください。
目 的 (取り上げた理由)		26年度に策定した児童育成計画に基づき、3歳未満児の保育園利用での就業時間間要件について、30年度、月80時間に緩和された事により待機児童が発生している。30年度、わかば保育園の改修工事や小規模保育開設もある中昨年度待機児童解消でさえ困難。要件が平成31年度末には月60時間に引き下げが実施され0歳児から2歳児までの待機は25名に上る。 (19.4.1) 令和7年度は、6月17日現在待機児童、行きたい保育園へ行けない児童が41人に上る。

要望内容		(2) ファミリーサポートセンターWEB依頼の開設
2018より 再要望	回 答	・令和5(2023)年度から子育て総合支援センター運營業務委託にファミリーサポートセンター事業も含めて民間事業者に業務委託しました。援助依頼については、電話または事務局へ直接のほかに、メールで依頼することができるようになっています。今後も、利用しやすく、依頼しやすい方法を検討していきます。
	評 価	
	△	
	コメント	・共働きの世代への負担軽減のためのサービス向上と更なるファミリーサポート事業の推進のためWEB依頼が必要。
目 的 (取り上げた理由)		・援助依頼時、電話または直接ファミリーサポートセンターでの予約のため利用しづらい。アドバイザーへの依頼や援助依頼をWEBで行うことで利用しやすくなる。「情報ナビみよびよ!」から利用出来る等工夫が必要である。

要望内容		(3) 放課後児童クラブの待機児童解消
2021 年より 再要望	回 答	・待機児童が発生した場合は、空きのあるクラブへのタクシー移送事業のほか、児童館へのランドセル来館、放課後こども教室の利用等をご案内しました、第3教室の増設について検討を始め待機児童の解消に努めてまいります。
	評 価	
	△	
	コメン	「放課後児童クラブ+地域こども教室」「放課後子ども総合プラン」として複合型モデルにすることはできないか。効果として人的資源や施設を有効活用し、待機児童の受け皿を拡大することができる。実施例として文部科学省・厚労省連携事業のモデル都市が全国に拡大中。放課後児童クラブ待機児童解消をお願いします。
目 的 (取り上げた理由)		・令和7年7月3日時点での各小学校放課後児童クラブの待機児童数は、北部小は4人、天王小は5人、三吉小は4人、黒笹小は9人となっている。児童クラブの増設も検討して欲しい。

要望内容		(4) 西三河子ども食堂応援ステーションへの支援
2023 年より 再要望	回 答	・令和7(2025)年1月からみよし市社会福祉協議会がフードバンク事業を開始しており、今後はあいち子ども食堂応援ステーション、みよし市社会福祉協議会及び市内子ども食堂との更なる連携や支援方法について、調査、研究していきます。
	評 価	
	△	
	コメン	連携支援についての研究をお願いします。検討内容回答記入下さい。
目 的 (取り上げた理由)		「あいち子ども食堂応援ステーション」に認定されている西三河あいち子ども食堂応援ステーションは、企業、個人等から提供を受けた食材を一時的に保管し、西三河（豊田市・岡崎市・みよし市）の地域の子どもの食堂等に配布する機能を有しておりみよし市内の子どもの食堂や社会福祉協議会、くらしはたらく相談センターなどにも配布をして活動をしているが、事務的な経費等の補助がなされてなく今後の活動に影響がでる恐れがある。現在公的にも評価されており子ども食堂同様必要な支援を求める。

要望内容		(5) 中小企業等における育児短時間勤務普及支援
2023 年より 再要望	回 答	・令和6(2024)年度から、市民や従業員に対する子育て支援の取り組みを積極的に進めている企業を「みよし市育エールカンパニー」として認証し、公表しています。 ・今後も子育てしやすい企業が増えるよう市内各企業に働きかけ、子育て環境の改善を図っていきます。
	評 価	
	△	
	コメン	みよし市育エールカンパニーの調査項目での吸い上げで育児短時間勤務普及支援を進め子育て環境整備をお願いします。
目 的 (取り上げた理由)		令和4年育児・介護休業法の改正によって各事業主にこの「短時間勤務制度」が義務化されたが育児のための所定内労働時間短縮の措置として期間は「子が3歳に達する日まで」となっている。民間企業の一部では、子育てに関する所定内労働時間短縮の措置として期間を撤廃している企業がある。今後更なる子育て世代を支援する必要性が高まる中、中小企業・零細企業の子育て世帯を支援する取組みとして育児短時間勤務を実施できるよう支援が必要。みよし市職員の育児のための時短勤務は「小学校就学する日までの間」となっている。

要望内容		(6) インクルーシブ要素を取り入れた公園整備
2024 より 継続	回 答	・新たに計画する公園にはインクルーシブ要素を取り入れ、誰もが遊具へ到達し遊べる公園整備を検討していきます。
	評 価	
	○	
	コメント	現在利用しにくいと感じている当事者の声を聴き公園整備を先ずは実施をお願いします。検討状況を回答に記入下さい。
目 的 (取り上げた理由)		これまでの公園の整備・再整備においては、誰もが使いやすい仕様や形状とする遊具や遊び場などの取り組みが不十分な状況で、障がいのある子どもなど配慮が必要な人にとって利用が難しい。単に遊具や広場空間を使いやすくするだけではなく、現在利用しにくいと感じている当事者の思いを汲み取り、新たな発想で公園整備を行うことが求められている。 車いすやベビーカー、電動バギーなどでユニバーサル遊具まで到達できない状況から路面整備をして誰もが公平に遊具へ到達でき遊べる公園を目指す必要がある。

要望内容		(7) 妊産婦医療費助成制度の創設
2026 より 新規	回 答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		妊婦健康診査は一定項目に限り公費負担となっているが、項目外の検査（超音波検査の追加実施、新型出生前診断（NIPT）やクアトロテスト等）や保険診療分は自己負担となり、妊娠中や出産後の医療費負担は重い。特に妊娠高血圧症候群や切迫早産、貧血といった合併症のリスクがある中、経済的不安が受診控えにつながれば、母体や胎児の健康に重大な影響を及ぼしかねない。先進自治体では、「妊産婦医療費助成制度」を導入し、妊娠・出産期の医療費負担を軽減することで、必要な診療を受けやすくし、健康リスクの早期発見・対応を実現している。また妊産婦が地域とのつながりの中で安心して子育てできる環境づくりにも寄与している。 現在、愛知県内では東海市・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町・設楽町などで制度が導入されている。

要望内容		(8) 子ども食堂への支援拡充
2024 より 継続	回 答	運営に関する支援は、団体からの要望を確認しながら検討していきます。
	評 価	
	○	
	コメント	今年度子ども食堂に対し困りごとの聞き取りを実施されたと聞きました。引き続き定期的に団体への要望確認をお願いします。
目 的 (取り上げた理由)		新型コロナウイルス感染症も5類に移行し子ども食堂の活動もコロナ禍以前に戻りつつある。これまでに公共施設利用料免除やボランティア保険・検便費用の補助を行っていただいた。現在物価高騰により食材費の値上げの影響を受け食材費高騰の影響を受けている。行政区では光熱水費や施設利用料やコピー代を免除しているが行政区のみならずみよし市も更なる子ども食堂支援が必要で例えばコミュニティーで応援する場合助成金の増額や企業版ふるさと納税の対象事業に加えるなど支援が必要。

要望内容		(9) ダブルケアラーの実態把握と支援体制の確立
2024 より 継続	回 答	・「くらし・はたらく相談センター」にて相談窓口を設置し、専門の職員を配置して総合的な支援を実施しています。
	評 価	・地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに包括的に対応するため重層的支援体制を整備し、相談対応を実施します。
	○	・ダブルケアラーの実態把握については、重層的支援体制整備事業の一環として、地域生活の中での困りごとや生きづらさを抱える人等を含めて、支援の必要な人を早期に発見するため、アウトリーチの手法を用いて実態把握に努めてまいります。また、地域福祉計画等の改定に際して、本市を取り巻く状況把握に努めてまいります。
	コメント	ダブルケアラー支援については、国も自治体も重要性は認識しているものの、自治体間で支援体制にばらつきがあるため継続した調査研修の実施と相談者に寄り添った支援の継続をお願いします。
目 的 (取り上げた理由)		晩婚化や高齢出産化などにより、育児と介護のタイミングが重なる人が増えている。これまでは「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立が社会問題として取り沙汰されてきたが、近い将来、ダブルケアが大きな問題になると推測される。 今年度、本市においては複雑化・多様化する支援ニーズに対応する包括的な支援事業として「重層的支援体制整備事業」に取り組むが、その中で定期的なダブルケアラーの実態把握を行い、支援ニーズを調査し支援する体制が必要である。

要望内容		(10)地域公共バス「さんさんバス」学生通学補助制度の創設
2026 より 新規	回答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		地域公共バス「さんさんバス」は、令和 5（2023）年度の年間利用者数が約 27,7 万人と、1 日平均約 760 人以上の市民に利用されている。 しかしながら、現在の運賃制度では学生に特化した通学補助が設けられておらず、特に学生の居る家庭にとっては、通学にかかる費用が保護者負担となっており通学費の負担を軽減することで、子育て世帯の家計支援につながる。又、若年層に公共交通手段の利用習慣を早期に根付かせることで、将来的な利用者増、収支安定化、地域交通の維持につながる。 更にバス通学奨励で、自転車や自家用車の利用減少が見込まれ、通学路での交通安全向上や CO₂排出抑制にも貢献する。 学生定期券の割引制度導入 例：通学定期の運賃を現行料金の 50%程度に軽減。 実施自治体：豊田市・知多市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村などの東三河・北設楽郡地域でも 高校生の通学定期費補助を継続的に実施中

要望内容		(11)育児休業に伴う退園措置の完全廃止
2026 より 新規	回答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		本市では、育児休業取得に伴う“退園措置”について、既に 3～5 歳児（年少～年長クラス）では廃止され、さらに 2024 年度からは 2 歳児にも同様の措置が講じられた。これは、育児休業中であっても保育の利用が「保育必要事由」に該当するという理念に基づき、子どもの発達の連続性と保護者の就労・復職支援を両立させるための重要な一歩。 一方、0～1 歳児については依然として退園措置が残っており、保護者は乳児を抱えたまま求職活動や復職準備を進めなければならないのが現実。市民からは、「育児と同時並行での求職は物理的にも精神的にも困難」「保育の切れ目は子どもの生活リズムと親のキャリア形成の双方に大きな負担を与える」といった切実な声が寄せられています。 2 歳児以上と同様に、0～1 歳児も“育休中＝保育必要事由”として例外なく扱い、退園措置を全面的に廃止することは、極めて重要である。 ＊「0～1 歳児の母親の育児休業取得に伴う退園について、継続通園できるような制度の見直しを行う」と具体的方針が示され、令和 5 年度以降の施策に位置づけられている。

要望項目	4. 良好な教育環境の整ったまちづくり
------	---------------------

要望内容		(1) 英語教科の専科教員の確保
2016より 再要望	回答	・新学習指導要領（小学3・4年生で年間35時間、小学5・6年生で年間70時間）に基づく授業時間数に加え、小学1年生で年間3時間、小学2年生で年間5時間、学級担任とALT（外国語指導助手）とのチームティーチングによる指導を行っています。今後も教育改革の進行を見越して、国・県の専科教員加配に関する動向を見定めながら対応していきます。
	評価	
	△	
	コメント	地域によっては帰国子女も多く教員の精神的負担解消や教員多忙化解消のためにも専科教員の配置が必要。保護者からの声も多いため市独自の予算措置が必要。
目的 (取り上げた理由)		小学校の次期学習指導要領が始まった2020年度より小学校5・6年生の英語教科化が実施。現在も教員の多忙が叫ばれる中、英語が教科化されるとさらに担任の負担が増える。担任の負担抑制として、専科教員を配置が必要。令和5年度、愛知県内専科教員は218名で実施されている。本市においては1名で南部小、三吉小で専任が配置されている。 愛知県の専科教員の配置状況は49.58学級/人 本市においては82学級/人になっている。

要望内容		(2) 教職員多忙化抑制とメンタルヘルス対策の強化
2020より 再要望	回答	令和3(2021)年4月に施行した「みよし市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」及び方針を推進していきます。
	評価	・ストレスチェックについては、今後も継続して実施し、「高ストレス者」については、産業医面談のさらなる促進及びフォロー体制の拡充を検討していきます。
	△	
	コメント	国、県の取り組みとみよし市教職員多忙化解消プランとの齟齬もあるため見直しや実効性のある規則・方針が必要。
目的 (取り上げた理由)		改正教職員給与特別措置法で示された時間外勤務時間上限月間45時間への計画策定に加え、ストレスチェックで「高ストレス者」と判定された教職員への産業医面談の促進とフォロー体制を構築する必要がある。

要望内容		(3) 小学校におけるチーム担任制・学年担任制の推進
2026より 新規	回答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目的 (取り上げた理由)		小学校では、原則として1人の教員が1学級を担う学級担任制が基本。しかし、全国的に教員不足が深刻化しており、フルタイム教員が学級数分確保できないケースも想定される。特に、育児や介護など家庭の事情により短時間勤務を選択する教員の増加や、非常勤講師の活用拡大が進んでおり従来の学級担任制は、担任業務が1人に集中しやすく、時間外労働の増大や教育活動の質低下につながる恐れがある。また、短時間勤務者や非常勤教員が担任業務に関わりにくい構造も課題。1つの学級を複数の教員で担当し、業務を分担するチーム担任制や学年単位で教員が協力し、授業や行事、保護者対応を分担する学年担任制を導入し教員一人あたりの負担軽減とワークライフバランス改善が期待される策を講じる必要がある。

要望内容		(4) ICT支援員の増員
2021 年より	回 答	・G I G Aスクール構想により、I C T機器の整備が急速に進んだ中で、教員の機器に対する不安や負担を軽減すること及び授業の偏りを生じさせないためにも、現場の状況を注視しながら、今後もI C T支援員の配置を行います。
	評 価	
	△	
再要望	コメント	年度当初に重点的に授業支援を行いたい場合であっても4名の対応の為同時に12校の配置が困難であること、週1回の訪問日程を変更することが困難である（支援員の雇用条件（4時間勤務×2名）によるもの）ことが問題点として挙がっている。また学校の実態に合わせた柔軟な配置を達成させることが課題となっておりI C T支援員増加が必要。
目 的 (取り上げた理由)		国は、2022年までに4校に1人のICT支援員の配置を目指している。本市においては、目標である4校に1人である3人のICT支援員の配置及びヘルプデスクの開設や情報教育対応アドバイザー1人を配置し、ICT教育の推進を図っています。 しかし、今後さらにICTの活用が盛んになる中、教員による活用方法などの相談が増加しており、各ICT支援員への相談や情報共有のまとめを担当する総括ICT支援員の増員を求める。

要望内容		(5) 部活動の教員負担軽減に向けた取り組み
2022 年より	回 答	・令和3(2021)年度から地域、教員、行政等から構成する部活動改革検討委員会を設置し、児童生徒にとって望ましい部活動の環境の構築や合理的で効率的な部活動の推進を目的に協議を進めております。 休日の部活動指導にあたる部活動指導員、外部指導員の確保を始め、必要な準備を進めてまいります。
	評 価	
	○	
再要望	コメント	教職員の業務負担モニタリングをして残業・休日出勤データを収集し、変化を定期的に検証する。また、保護者やOB向け研修制度による指導力向上するよう取り組んでください。
目 的 (取り上げた理由)		令和2年9月に文科省は、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について①令和5年度以降休日の部活動の段階的な地域移行（学校部活動から地域部活動へ転換）②休日の部活動の指導を望まない教師（60%）が休日の部活動に従事しない。の2点があり、みよし市では令和3年度から部活動改革検討委員会を立ち上げ、小学校の部活動及び令和5年度以降の休日における中学校における部活動の在り方を検討している。

要望項目		5. 交通事故ゼロを目指したまちづくり
------	--	---------------------

要望内容		(1) 歩道のバリアフリー化の計画的な推進
2014より 再要望	回 答	・近年整備した市道や今後整備していく市道については、バリアフリーに配慮した歩道としておりますが、過去に整備した道路については、順次、調査を行い、実態の把握を行った上で、バリアフリー化の推進に努めてまいります。
	評 価	
	△	
	コメント	現状を把握した上で、基本計画等にバリアフリー化の目標と進捗の見える化が必要。
目 的 (取り上げた理由)		今後、本格化する高齢化社会において電動車イスなどの安全確保の観点から、歩道段差の現状を把握し目標を決め計画的な安全対策が必要。

要望内容		(2) 市内の大規模交通量調査実施
2017より 再要望	回 答	・国においては、5年ごとに交通センサスを行っており、市においては、道路改良事業を行う際、スポット的に交通量調査を行うことがあります。 ・令和6(2024)年度に、国が行った交通センサスのデータを基に、市独自の交通量推計を算出し道路整備プログラムを策定しました。
	評 価	
	△	
	コメント	将来の断面的・方向別の交通量など、今後の道路網や交通需要に対する在り方を検討する上での現状把握が必要。国が進める交通センサスに併せ、市独自の交通量推計を算出するため交通量調査を検討結果の回答を求める。
目 的 (取り上げた理由)		市内道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)の一環として、市内道路の交通量及び道路現況等を調査し道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を得て市内通過車両や市内の車両移動をしっかりと把握する必要がある。 *平成元年、三好IC設置に伴う大規模交通量調査以降行われていない。

要望内容		(3)横断歩道の視認性向上
2026より 新規	回答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		大阪府守口市の大枝公園に設置されている「埋め込み型信号灯」は、横断歩道を照らす車止めに埋め込まれたソーラ式LEDライト(白色)と、目線の低い子どもや高齢者に注意を促す地面に埋め込まれたLEDライト(黄色)で、歩行者・運転者共に横断歩道の視認性が向上している。 また、薄暮の時間帯は視界が悪く、人や自転車の発見が遅れ、交通事故発生の恐れがあるが、埋め込み型信号灯の設置により、視覚的アクセントで見落としや間違いによる事故を防ぐ効果が期待できる。 そこで、小さな子どもや高齢者が多く利用する横断歩道や道路照明灯未設置の横断歩道で、市民の命と安全を守るための先進的な取り組みとして、試験的な導入を要望する。 

要望項目	6. 将来を見据えたまちづくり
------	-----------------

要望内容		(1) 自動運転実用化への取り組み
2022 より 再要望	回 答	・先進事例について情報収集を行いつつ、実証実験等の実施を希望又は協力していただける企業等があれば積極的に実施を検討していきます。
	評 価	
	△	
	コメント	動向を注視するだけでなく、企業と意見交換等して主体的にみよし市が参画できる環境を造ることが重要
目 的 (取り上げた理由)		実用化に向けた取り組みが各方面で進められている自動運転ですが自家用車においては一定条件下で限定的な自動運転を可能にするレベル 3 の搭載が始まったほか、レベル 4 による移動サービスも世界で実用段階に達するなど、社会実装段階にあり様々な環境下においてデータを収集する必要性があり市街主体的にみよし市が参画できないか地域を含めた実証フィールドが求められている。豊田市では国交省補助事業「自動運転社会実装推進事業」を利用して民間企業と共同実施している。

要望内容		(2) スケートボードのできる環境づくり
2023 より 再要望	回 答	新たにスケートボードパークを設置する計画はありません。
	評 価	
	×	
	コメント	公園に限らずスケートボードができる場の提供を検討して欲しい。スポーツ推進計画アンケート時調査をしてニーズ調査を行ってはどうか。今でもカネヨシプレイス東側広場でもスケートボードを行っている人がいる。安心してできる環境を整備して欲しい。
目 的 (取り上げた理由)		ストリートカルチャーとして若者から人気を集めるスケートボード。2021 年に東京で開催されたオリンピックの正式種目として注目され、市民の方からはスケートボードを安心して行うスケートパーク設置要望の声をいただく。例えば、公園をスケートボードパークにしたり、国道 153 号車線中央部緩衝エリア等未利用地を活用しまちの賑わいと公共の場の利活用が求められている。碧南市では公共施設としては、全国初となる 24 時間無料で利用可能なスケートボードパークがあり多くの利用しにぎわっている。

要望内容		(3)ペロブスカイト太陽光発電の公共施設導入
2026 より	回答	新規のためなし
新規	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		地球温暖化の進行やエネルギー価格の高騰など、持続可能なエネルギー政策の重要性が一層増す中で、近年注目を集めている「ペロブスカイト太陽光発電」は、軽量・柔軟・低コストという特性から、既存の建物や施設への設置が容易であり、特に公共施設での活用が期待される。 本市においても、脱炭素社会の実現、公共施設のエネルギーコスト削減、防災拠点の機能強化などの観点から、市有施設等へのペロブスカイト太陽光発電の導入が求められており愛知県全体としては公共施設の実証フィールドとして募集し、事業化と横展開をターゲットに準備が進んでいる段階である。環境省や経産省が推進する実証事業の活用が可能である。 2025 年 5 月 30 日あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会もキックオフされ本市も地方自治体として参画しており今後 26 年後半から大規模実証や 28 年後半には商品化、30 年には量産化も計画されている。

要望内容		(4)多文化共生推進指針等の策定
2026 より	回答	新規のためなし
新規	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		人口減少と高齢化が進む中、地域の産業や介護、建設、製造、農業など幅広い分野において外国人材の受け入れは不可欠である。特に若年層の人手不足が深刻化する中、外国にルーツを持つ方々が本市で働き、子育てをし、暮らしの担い手として定着する流れは今後さらに進むと考えられる。 一方で、言語の壁、制度の理解不足、孤立、差別や偏見など、日常生活の中でさまざまな課題に直面している現実もある。行政は、こうした現場の声を正確に受け止め、地域と共に「支援」ではなく「共に生きる」仕組みを構築する責任がある。 そこで、外国人市民を含む多様な住民が安心して暮らせる環境を整えるため、市として「多文化共生推進指針」等の策定を要望する。 【参考】本市の外国人人口比率：令和 7 年 4 月時点で人口の約 4.9% (2,957 人)。日本全体の外国人人口比率は約 2.9%

要望項目	7. 環境に優しいまちづくり
------	----------------

要望内容		(1) 次世代自動車購入補助金見直し															
2024 より 再要望	回 答	・令和 8 (2026) 年度の補助金の見直し時期に合わせて他の自治体の事例を参考にしながら検討します。 ・令和 7 (2025) 年度より燃料電池自動車トラック導入促進費補助金を設置し、事業者の燃料電池自動車トラック導入の補助を行ってまいります。															
	評 価																
	△																
	コメント	令和 8 年度補助金の見直しに合わせ見直しをお願いします。															
目 的 (取り上げた理由)		次世代自動車の購入またはリース等する個人または事業者に対して費用の一部を補助し、次世代自動車の普及を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的としているが P H V や B E V、F C V は価格が H V などと比較し高額で普及が進んでいない。2 0 2 6 年は補助金の見直しがあることからこれらの補助に対して見直しを行う必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>例) 個人補助金</th><th>みよし市</th><th>先進市</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車 (BEV)</td><td>15 万円</td><td>刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円</td></tr> <tr> <td>燃料電池車 (FCV)</td><td>35 万円</td><td>刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円</td></tr> <tr> <td>プラグインハイブリッド (PHV)</td><td>15 万円</td><td>刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円</td></tr> <tr> <td>超小型電気自動車</td><td>5 万円</td><td>刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円</td></tr> </tbody> </table>	例) 個人補助金	みよし市	先進市	電気自動車 (BEV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円	燃料電池車 (FCV)	35 万円	刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円	プラグインハイブリッド (PHV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円	超小型電気自動車	5 万円	刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円
例) 個人補助金	みよし市	先進市															
電気自動車 (BEV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円															
燃料電池車 (FCV)	35 万円	刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円															
プラグインハイブリッド (PHV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円															
超小型電気自動車	5 万円	刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円															

要望内容		(2) 電動バイクへの購入補助金制度の導入
2026 より 新規	回 答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		本市では、ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギーの推進や公共施設の省エネ化など、脱炭素に向けた取り組みが進められている。その中で、交通分野の温室効果ガス削減は極めて重要な柱の一つで、電動バイクは、ガソリンを使用しない排出ガスゼロの移動手段であり、音も静かで環境や住宅地にも適したモビリティです。近距離の通勤・通学・買い物など、日常の移動手段としての活用が期待されている。 しかしながら、電動バイクは初期導入コストが高く、ガソリン車に比べて導入が進みにくい現状がある。

要望内容		(3) リサイクルステーションを午後7時までの延長
2018より 再要望	回 答	平成 30(2018)年度から土日祝日通年で午後 6 時まで開所していますので、現状の開所時間内での利用をお願いします。
	評 価	
	×	
	コメント	平成 30 年以降変更ないが検討してはどうか。メグリア三好店での試験的に午後 7 時まで運用をしてはどうか。リサイクル資源を回収する機会を増やす施策が必要。保育園の開所時間・放課後児童クラブ開所時間も午後 7 時までとなり今後はリサイクルステーションも午後 7 時までとし、お迎え帰りで資源回収ができるようにする共働き世帯の支援が必要。
目 的 (取り上げた理由)		30 年度より開所時間を午後 6 時まで延長を進めて頂きましたが、近年共働き世帯が増え、放課後児童クラブも令和元年度より午後 7 時まで延長され保育園も午後 7 時までの預かり保育の中、平日は子どもを迎え後の買い物とリサイクルステーション利用が可能になる。

要望内容		(4) 公用車への次世代自動車の積極的な導入
2022より 継続	回 答	・令和 7 (2025) 年 3 月に策定するゼロカーボンシティ推進計画に基づき、車両の更新時に合わせて、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車を積極的に導入し、CO2 排出量削減を図っていきます。 ・令和 7 (2025) 年度は、3 台のガソリン自動車をハイブリッド自動車へ更新する予定です。
	評 価	
	○	
	コメント	積極的な次世代自動車の導入をお願いします。
目 的 (取り上げた理由)		世界中で大きな被害が発生し地球規模で気候変動対策を強めていくことが求められる中、みよし市では、令和元年 12 月市内から排出される温室効果ガスを 2050 年に実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、率先して気候変動対策への取組を進めている。 ・環境基本計画においては公用車の購入や買い替え時へ低公害車を購入することを行動方針としている。令和 7 年度 85 台の公用車の内、電気自動車 6 台、ハイブリッド自動車 20 台、プラグインハイブリッド 1 台、燃料電池自動車 3 台で全体の 35.3%。

要望内容		(5) 次世代自動車の充電設備整備拡充
2016より 継続	回 答	・CO2 排出量削減に寄与する電気自動車等の普及を促進するため、電気自動車等充電設備の設置がされていない公共施設への設置を検討していきます。 ・事業所等における充電設備整備については令和 6 (2024) 年度より「電気自動車等充電設備設置費補助金」を設け、国・県補助金に上乗せする形での補助を実施しており、令和 7 (2025) 年度も継続して実施していきます。
	評 価	
	△	
	コメント	次世代自動車普及には更なる集会所等公共施設等への設置が必要。市民への次世代自動車購入補助金で普及を進めている中、更なる整備が必要
目 的 (取り上げた理由)		日本版「首長制約」の目的のひとつであるCO2の削減に寄与するとともに、「ゼロ・カーボン」実現のため次世代自動車である電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)と太陽光発電システムの一体的な普及展開を図り、太陽光発電を利用した充電施設及び普通・急速充電スタンドの次世代自動車の普及には欠かせないインフラ整備が必要。

要望内容		(6) 充電スタンドへのグリーンエネルギーの導入
2021 年より 再要望	回 答	・ 公共施設における電気自動車等充電設備で使用する電力については、施設内に設置する太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力を購入する等の再生可能エネルギーを利用し、また、エネルギーの地産地消が可能となるようなスキームづくりを検討していきます。
	評 価	
	△	
	コメント	太陽光発電・蓄電池等再生可能エネルギーを利用した充電設備の更なる設置が必要。
目 的 (取り上げた理由)		・ 現在、公共施設で P H V 等次世代自動車へ充電できる取り組みが行われているが化石燃料で発電された電気を供給している。環境に優しい次世代自動車を市内で走らせるようグリーンエネルギーを利用し、例えば駐車場屋根へのソーラー発電等再生可能エネルギーと蓄電池を利用したグリーンエネルギーで発電した電気を P H V 等次世代自動車へ充電できるよう検討する必要がある。

要望内容		(7) 太陽光パネル設置補助金交付時に廃棄の適正処理同意書の提出
2024 年より 再要望	回 答	・ 太陽光パネルの適正処理に関する同意書の提出までは求めていませんが、補助金の交付決定時に、太陽光パネルの適正処理に関するチラシを同封し、啓発を実施しています。
	評 価	
	どうする	
	コメント	2025 年以降、大量の太陽光パネルが寿命を迎えることにより、廃棄問題が顕在化する。同意書の提出までは求めないとの事だが、先行する自治体では、条例を制定し、報告や廃棄費用積み立てを明文化している。本市も、廃棄に関して何らかのルール（条例、もしくは同意書）作りが必要。
目 的 (取り上げた理由)		再生可能エネルギーの主力である太陽光発電は、2012 年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、本市でも補助金を交付して加速度的に増えてきた。「ゼロカーボンシティ宣言」を行った本市においても、エコエネルギー促進事業など特に力を入れて普及促進をしているが、太陽光パネルの寿命は 20 年～30 年とされていることから 2030 年代には太陽光発電設備から大量の廃棄物が出てくることが予測される。太陽光パネルには有害物質等も含まれており適切な処理が必要で使用済み太陽光パネルの適正処理について補助金交付時に廃棄に関する適正処理をする旨の同意書を提出する必要がある。

要望項目		8. 行政改革を推進したまちづくり
要望内容		(1) オープンデータの積極的な公開と活用
2016より 継続	回 答	・本市では平成 29(2017)年3月から市ホームページでオープンデータの公開を行っており、随時、公開データを追加・更新をしています。 ・また、尾三地区（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）及び瀬戸市、尾張旭市で構成する「7市町オープンデータ推進会議」において、今後のさらなるオープンデータの推進について取り組んでまいりました。この会議体については令和6（2024）年度をもって終了となりますが、オープンデータの活用事例については引き続き電子申請での情報収集を行っていきます。また、国においても令和6（2024）年にオープンデータ基本指針が改定されたことから、仕様に合わせたデータの変換を行ってまいります。
	評 価	・令和4（2022）年度に地理情報利活用を検討する研究会を立ち上げ、各種地図をオープンデータとして公開できるように検討を進めています。
	○	・今後も、民間事業者をはじめ誰もが活用しやすく、また二次利用可能なデータとして公開できるようオープンデータ推進会議で研究を進めていきます。
	コメント	・今後は積極的にハッカソン・アイデアソン等での活用が必要。
目 的 (取り上げた理由)		・国において、「電子行政オープンデータ戦略」が平成24年7月に取りまとめられ、政府が率先してオープンデータの取り組みを推進し、地方自治体、公益企業等の取り組みに波及させるとした。 ・オープンデータの推進により、行政の透明性・信頼性の向上・効率化、住民参加・官民協働の推進、経済の活性化といった効果が期待されており本市においても積極的な公開と更なる活用が必要。
要望内容		(2) 健全な行財政改革の推進
2016より 継続	回 答	・歳入においては、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税による寄附金額の増、ネーミングライツや広告収入等のほか、民間企業とのタイアップによる協賛金等の働きかけを行い、市税以外の財源確保に努めます。
	評 価	・歳出においては、事務事業評価を踏まえた事業の改善や統合等を実施するとともに、ICT技術の活用等による経費削減に努めます。
	○	・その他、PFI等の民間事業者の資金活用手法や太陽光発電事業におけるPPA（太陽光発電の第三者所有モデル）事業の活用の検討等、市の歳出削減に繋がる事業手法の研究に努めます。
	コメント	・財源確保もさることながら歳出削減や効率的な事業改革が必要。
目 的 (取り上げた理由)		・企業のグローバル化により、海外の様々な要因の影響を大きく受ける構造の中、本市の基幹産業である自動車関連企業の収益による市税への影響が懸念される。さらに、法人住民税の一部国有化をはじめ、今後も国の税制改正に伴う歳入の減少が予想される。 ・歳入の減収を補うために公共施設貸館の稼働率の向上、さんさんバスに車内電子広告や外装ラッピング等、民間活力を活かした新たな収入確保や貨実効性のある歳出削減が必要。

要望内容		(3) さんさんバスにおける貨客混載の導入
2022 より 再要望	回 答	(都市計画課) ・貨客混載は、ゼロカーボンシティの観点からも必要な取組の一つです。 ・さんさんバスにおける貨客混載導入を検討するにあたっては、この路線を利用し物資を運搬することでより効果的に人的負担や CO2 の削減が実現できる事業の検討と、輸送や運行の安全確保や事故が生じた場合の責任の所在の整理についてさらに検討を進める必要があると考えています。 (生涯学習推進課) ・さんさんバスを利用して図書の運搬が可能かどうかの研究をしました。 課題として、①コンテナ6箱をバスに安全かつ安定して積載するスペースの確保、②積み降ろしする人員の確保の2点があります。 ①は、さんさんバスの改修が必要であり、また、乗客が多い場合は予定の便に積載できない可能性があります。更に、さんさんバスを積み降ろしの間停車しておく必要がありコンテナ数が多い場合はダイヤに影響が出ます。 ②は、運転手に積み降ろしを依頼する事はできないので、シルバー人材センターに継続して積み降ろしを依頼すると、積み降ろし人員が移動する為に車を使用することになるので、CO2 低減にはなりません。 以上の理由から、さんさんバスを利用した図書の運搬は難しいです。
	評 価	
	○	
	コメント	① コンテナ6箱をバスに安全かつ安定して積載するスペースの確保は新規のバス入れ替え時にバス側面のサイド部のスペース確保や助手席部を検討できないか。 ② 積み降ろしする人員の確保については到着時刻が位置情報で確認できることからサンネットやサンライブ職員で出来ないかの検討は行ったかなど、実施できるような工夫はないか できない理由を探さずに渋滞の無い昼間の時間帯で1便のみでも試験的に実施してはどうか。
目 的 (取り上げた理由)		人口減少に伴う輸送需要の減少が深刻な課題となっており人流・物流サービスの持続可能性を確保するためには、従来の自動車運送事業のあり方とは異なる新しい事業展開を可能とし、その生産性向上を図っていくことが必要。今般、旅客自動車運送事業者は旅客の運送に、貨物自動車運送事業者は貨物の運送に特化してきた従来のあり方を転換し、両事業の許可をそれぞれ取得した場合には、乗合バスについては全国で、貸切バス、タクシー、トラックについては、一定の条件のもとで事業の「かけもち」を行うことができるよう措置を講じられた。昼間のさんさんバス乗車人数の少ない便で公達文書やサンネット・サンライブ間の図書貸し借りやビジターセンターへの花苗ポット運搬等に利用しCO2 低減や運搬費の行政負担を少なくする取り組みが必要である。

要望内容		(4) 税金の使途を市民が選べる「参加型予算制度」試験導入
2026 より	回答	新規のためなし
新規	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		近年、行政に対する市民の関心が高まる中で、「税金の使い道が見えにくい」「一方的に予算が決まる」といった不満の声がある。こうした中、市民が自ら税金の使途を提案・選択できる「参加型予算制度」は、行政の透明性を高め、納得感あるまちづくりを進める手法として注目されている。 この制度は、地域の実情に詳しい市民の視点を政策に反映できる点が大きな特長であり、特に小規模事業や生活に身近な分野で効果を発揮するとされる。また、若年層や地域活動団体の関与を通じて、市民の主体性や自治意識の醸成にもつながる。 海外では既に多くの都市が導入しており、国内でも市川市や杉並区をはじめとする自治体が先行的に取り組みを始めている。今後、持続可能で市民に開かれた自治体運営を進める上で参加型予算制度は重要な選択肢となる。

要望内容		(5)資源ごみの持ち去り防止条例制定
2026 より	回答	新規のためなし
新規	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		家庭から排出された資源ごみ（特に古紙・金属類など）の無断持ち去り行為が継続的に発生しており、市民のリサイクル意識や行政の資源回収事業に悪影響を与えている。 資源ごみが持ち去られることで、本来得られるはずだった売却収入を失い、財政が圧迫される恐れがある。結果として、行政改革を推進する事が難しくなる。 また、みよし市の指定業者が回収するごみに対して、不正に利益を得る業者や個人が横行しているため、住民が指摘してもトラブルに発展する可能性があり、治安悪化や近隣トラブルの要因にもなっている。 このような事態を防ぐため、「資源ごみ持ち去り防止条例」の制定を強く要望する。 (条例のある近隣自治体) ・豊田市 ・名古屋市 ・一宮市 ・知立市 ・豊明市 ・江南市など

参考》令和7年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	幼保第1子給食費の無償化	
要望内容	給食費の無償化は、保護者の経済的な負担を軽減し、子育て支援を行うためとされており現在保育園・幼稚園に対して実施している第二子以降の給食費無償化事業が行われている。しかしながら第1子、約900人が給食費無償化未実施であるため、第1子を含む全子育て世代への事業拡大が必要。	
回 答	令和6年より保育園・幼稚園等において、給食費無償化事業を実施しています。	評価 ◎

要望事項	HPV ワクチンの男性への接種助成	
要望内容	女性の子宮頸がんワクチンは、小学6年生から高校1年生の女性を対象に令和5年（2023年）4月からは、従来から公費で接種可能な2種類に加え、「9価HPVワクチン」も公費で接種できるようになった。男性の公費負担はなく3回接種で凡そ6万円ほどが実費になっている。男性がワクチンを接種することで、中咽頭がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどの原因と考えられているHPVへの感染予防が期待でき更に、男性がワクチン接種による感染予防をすることで、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながることが期待される。	
回 答	令和7（2025）年4月1日から、小学校6年生から高校1年生相当の男性を対象に、HPVワクチン接種に係る費用助成を実施します。	評価 ◎

要望事項	妊産婦のタクシー料金助成	
要望内容	妊娠中は、つわりや急な陣痛への不安など産後には体力の低下や昼夜を問わない育児による疲れなどで、自らの運転での移動に不安を感じる女性が多い。例えば、現在障害者向けにタクシー利用券を発行しているように、新たに妊産婦も利用できる制度（東郷町や幸田町で実施済）	
回 答	妊産婦のタクシー料金助成事業については、先進自治体の状況、妊産婦の意見を聞きながら、制度を検討していきます。 なお、バスの利用が困難な妊産婦については、令和7（2025）年度より市内を移動できる「おでかけタクシー運行事業」を開始します。	評価 ◎

要望事項	粉碎機を利用した剪定枝等の資源化	
要望内容	現在、公共事業や委託による剪定・除草作業で発生した植物性廃棄物は、尾三衛生での焼却や一部チップ化処分が行われています。今後は市で粉碎機を導入し、剪定枝等を資源化して堆肥やウッドチップとして公園利用や市民配布を行い、ヒートアイランド対策やCO ₂ 削減など、循環型社会の実現を図るよう求める。	
回 答	家庭から出る剪定枝の有効利用のための剪定枝粉碎機の貸出事業を開始します。	評価 ◎

要望事項	保育園、幼稚園周辺への道路ハンプ等の設置	
要望内容	通園する際に駐車場と保育園、幼稚園が離れている園もある。保護者が手をつなぎ幼児の安全確保をすることが基本であるが、下の子どもを抱えていたりして手を放してしまうこともある。 大津市では、市内の保育園や幼稚園など周辺合わせて500カ所近くで道路に緑や白の塗装をして、ドライバーに注意を促す「キッズゾーン」を整備している。本市においても園児が横断する道路へのイメージハンプや路面標示等の設置が必要である。	
回 答	・危険箇所への注意喚起が必要な箇所については、警察や道路管理者など関係機関と協議し、最適な表示方法について検討していきます。 ・令和5(2023)年度にはわかば保育園と天王保育園の保育園入り口前後に警戒看板の設置及び前面道路に減速(徐行)を促す路面標示(カラー)等を道路に施工することにより、ドライバーに対して交通安全の注意を促し保護者と園児がより安心して通園してもらえるようにしました。	評価 ◎

要望事項	スマートフォン講座の充実	
要望内容	スマートフォンの普及に伴い、行政サービスもスマホ利用を前提に進展しています。本市も「誰一人取り残さないデジタル化」を掲げる中で、高齢者や利用に不安のある方への支援として、「IT 駆け込み寺」やスマホ講座の充実が必要。また、6月開設の「みよし市公式LINE」の活用が今後進むことを踏まえ、LINEの使い方に特化した生涯学習講座の開設も求める。	
回 答	(デジタル化推進室) ・デジタルデバイド解消に向けては国が携帯会社に委託し、全国の携帯ショップでスマホ講座を開催しています。 ・また、生涯学習講座としてサンライズでスマホの使い方講座、ひまわりネットワークと協働してスマホの使い方講座を開催しています。 ・上記の講座の中で本市電子申請システムの画面を用いた学習内容とできないか調整を行います。 (生涯学習推進課) ・令和6(2024)年度の生涯学習講座において、情報系の講座は45講座企画しました。その内スマホを利用した講座は14講座企画しており、その内LINE関連講座は2講座企画しています。 ・今後も市民のニーズを調査し、スマホ講座及びLINE関連講座を実施して、市民がデジタル化に対応できるよう支援してまいります。	評価 ◎

要望事項	避難所におけるWi-Fi 整備促進	
要望内容	避難所での正確な情報把握の強化を図るため全ての指定避難所に例えばモバイルルータを整備し携帯電話・スマートフォン等を使用できるよう通信環境を整備していく必要がある。	
回 答	避難所での通信環境については、Wi-fi 環境が整備されていますので、これを活用していきます。 ・三好公園総合体育館に公衆 Wi-Fi を設置し、体育館利用者の快適な通信環境を整えとともに、災害時の通信環境を整備します。	評価 ◎

以上

参考》令和6年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	公契約条例の制定	
要望内容	地方公共団体の事業・業務の民間委託の広がり、公的施設における指定管理者制度の導入や競争入札の拡大が進む中、委託料や入札価格が大幅に低下している。その結果、委託・入札企業に働く労働者の賃金・労働条件の低下や雇用不安を引き起こすだけでなく、委託企業の安定的・継続的な事業実施を困難にさせ地方公共団体が提供する行政サービスに関わって、時に住民生活への大きな混乱や被害をもたらす。また、大手企業が安価で委託を請け負うことは、もともと地元根ざし活動している地域企業の衰退につながり、地域の経済・雇用にダメージを与えることになりかねない。「官製ワーキングプア」問題がとりざたされる中、労働者の賃金を守り雇用を安定させる公契約条例の必要性が増している。	
回 答	みよし市公契約条例が、令和5(2023)年12月議会で可決され令和6(2024)年2月から施行しています。今後はこの条例により、公契約に従事する労働者の労働環境及び事業者にとって健全で安定した経営環境を確保するとともに公契約に係る事務及び事業の質の向上を図っていきます。	評価 ◎

要望事項	宅配ボックスの購入補助	
要望内容	物流業界で深刻な問題となっているのが「再配達」の増加。こうしたなかゼロカーボンシティを宣言している本市は再配達削減につながる宅配ボックスの普及務める必要がある。国の調査では、宅配便のおよそ12%が住民の不在などで再配達されていることがわかっていて、近年はネット通販の拡大でその数が増え、CO2排出量の増加やドライバーの長時間労働が社会問題となっている。 自宅にいない場合でも荷物を受け取ることができる宅配ボックスの設置を各家庭に設置する必要がある。(一宮市・東浦町・岡崎市等で実施済)	
回 答	令和6(2024)年度から、宅配ボックスの普及を促し、再配達に係る配達事業者の負担を低減させるとともに、地球温暖化防止対策として、配達車両から排出される二酸化炭素排出量の削減を図るため、「宅配ボックス設置費補助金」を開始します。	評価 ◎

要望事項	超小型電気自動車の設備整備	
要望内容	超小型電気自動車を活用する実証実験が近隣市町で行われている。通勤や通学、出張時の移動、日常の買い物など近距離移動のニーズに焦点を当てたもので、利用者はレンタルした超小型電気自動車を市内外に設置された各ステーション間で乗り降りできる。 また、日本版「首長制約」の目的のひとつであるCO₂を排出しないなど、環境に対してメリットもある。 さらに、「さんさんバス」の課題である、時間が掛かる、便数が少ない等利便性の課題を補完することができる超小型電気自動車の公共施設等への積極的な整備が必要。 ＊超小型電気自動車とは：H a m o、C o m s、C + p o d などミニカー	
回 答	ゼロカーボンシティ推進計画（令和6（2024）年度策定予定）に基づき、超小型電気自動車を活用したカーシェアリング等の取組について、先進的な自治体の取組事例を参考に、調査研究を進めていきます。 超小型電気自動車の普及を促進するため、超小型電気自動車を購入又はリースした市民、事業者に対して補助金を交付するエコエネルギー促進事業を今後も継続していきます。	評価 ◎

要望事項	自治体LINEの導入	
要望内容	「LINE公式アカウント」は、情報発信機能が豊富で登録者全員にメッセージを一斉送信ができ、コメントに自動返信する機能がある。また、トーク画面下部の固定表示できるメニューボタンにURLを設定できるため、ホームページや関連ページに誘導したりできます。 「地方公共団体プラン」は初期費用やランニングコスト不要で導入が可能。デジタル技術を用いて「住民の利便性向上」と「業務効率化による行政サービスの向上」につながる。	
回 答	令和6（2024）年度中にコミュニケーションアプリLINEを導入する予定です。 受け手側が欲しい情報の分野だけを事前に選択できるセグメント配信機能など、LINEの特性を生かしたより効果的な情報発信を目指します。 また、LINEの機能の1つであるアンケート機能を活用し、市民のニーズを把握などにも努めます。 災害時の連絡ツールとしても活用できるよう、防災メール（みよし安心ネット）との連携を行います。	評価 ◎

以上

参考》令和5年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	・みよし市防犯カメラ設置費補助金交付要綱の緩和	
要望内容	・犯罪の起こりにくい環境づくりのため、防犯カメラの設置費用の一部を補助し設置を促進して頂いていますが、防犯カメラには犯罪の抑止効果があることから、「貸駐車場自動車の駐車場として不特定の者に貸し付ける有料駐車場」にも防犯カメラを設置補助せきようにし犯罪の発生を抑え、地域の皆さんの安心感につながるためにも必要である。(参考) 豊田市では実施済。	
回 答	・防犯カメラ設置費補助金については補助率を上げておりますので、現行での運用をお願いします。また、令和4(2022)年10月より個人の防犯カメラ設置にかかる費用に対しての補助金交付を開始しています。	評価 ◎

要望事項	・スクールロイヤーの配置	
要望内容	・教員による子どもへの体罰や不適切な言動の問題、学校内での子どもの事故、LGBTへの性差別やモンスターペアレンツとよばれる保護者からの不当なクレームや近隣住民との問題、教員間でのパワハラやセクハラなどへの対応は教員では困難。こうした法的な対応、予防、解決についても今後期待することができるスクールロイヤーの配置 ・「いじめの予防教育」「学校での法的相談」「法令に基づく対応」の対応が可能になる。	
回 答	・豊明市、日進市、東郷町とともに実施する共同事業として、愛知県弁護士会から推薦してもらうスクールロイヤーを設置することで、対応困難事案に対する相談体制の構築に努めます	回 答 ◎

要望事項	・ヤングケアラーの実態調査	
要望内容	・家族の介護や心のケアなどを担っている子どもは「ヤングケアラー」と呼ばれ、昨年度国が行った調査では中学生の17人に1人、小学生に調査を行った結果、6年生のおよそ15人に1人にのぼることが明らかになり、国はより具体的な支援を行うため、詳しい実態調査を行うよう促しています。本市においてもヤングケアラーの子どもたちが確実に存在しているという実態を把握する必要がある。市内全小中学校の全児童生徒への実態把握を行い確実な支援へ繋げられるようまずは実態把握	
回 答	・令和4(2022)年度、市で独自調査を実施しておりヤングケアラーの心配のある児童生徒の把握をしております。該当児童生徒の現状を再確認し、本人の生活の様子や家庭の状況を継続的に見守ります。	評価 ◎

要望事項	・高齢者のさんさんバス料金助成	
要望内容	・高齢者の免許返納を後押しし高齢者の外出・移動を支援することで、健康といきがづくりを支援、積極的な社会参加の促進、市内の一般的な公共交通機関であるさんさんバスの利用を促進することで環境負荷を減らし、そして、高齢者の道路交通の安全を確保するため必要。 ・朝晩の通勤通学時間帯以外では、利用者も極端に少ない状況から高齢者が利用する時間帯例えば、10時から16時までは料金の助成等を検討し高齢者の外出・移動を促進が必要。	
回 答	・高齢者のさんさんバス利用助成については、企画政策課と緊密に連携し、計画期間の最終年度の令和5年度までに実施します。	評価
		◎

以上

参考》令和４年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	・聴覚に障がいがある人に対応した防災ラジオの導入	
要望内容	・防災ラジオの有償による配布事業を実施していただきましたが、聴覚に障がいがある方への対応がされていない。豊田市では、防災ラジオに文字による視覚での確認ができる仕様の防災ラジオの採用がされている。 ・本市においても「聴覚障がい者」にも対応ができる防災ラジオの導入が必要である。	
回 答	・視覚での確認ができる防災ラジオを採用することは考えておりませんが、現在運用している防災メール配信システムのメール配信に加え、令和３年度においてファクシミリ配信が行える機能を追加しました。聴覚障がい者に対して登録をお願いしてまいります。	評価
		◎

要望事項	・各家庭における災害備蓄状況の把握	
要望内容	・災害時の行政による備蓄負担を軽減及び備蓄を啓発するためにも各家庭での備蓄状況の把握が重要。	
回 答	・令和３年度の行政評価アンケートにおいて、各家庭での備蓄状況を把握しました。また、今後も定期的に備蓄状況の把握に努めてまいります。	評価
		◎

要望事項	・私立高等学校等授業料補助金対象の拡充	
要望内容	・まずは子ども食堂が安全に運営できるよう、保険料や検便等、新型コロナウイルス後を見据えたガイドライン作成の最低限の支援が必要。 ・国・県も設置を推進する子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されています。 ・食の提供と共に、子どもの居場所や多世代の交流の場として活用するため、「子ども食堂」への支援 愛知県内子ども食堂の数（市町村把握数） 2017 （H29） 56 か所 愛知県目標 2022 （H34） 200 か所	
回 答	・国は２０１０年度から始まった高校無償化法に基づいて、公立高校生の授業料が免除され、私立高校生には就学支援金が支給されました。さらに法改正され、2014年に所得制限が加わり名称も高等学校等就学支援金制度となりました。高等学校進学率が99%の中、高等学校進学率の道も国公立私立にとどまらず通信課程に通う子どもも増加しています。こうした中みよし市では私立高等学校等授業料補助金で私学生徒の保護者の経済的支援をしているが通信制課程は除く要綱になっている。	評価
		◎

要望事項	・魅力創出事業の新設	
要望内容	・多様化・高度化している消費者ニーズに応え、市内企業等多様な連携による（魅力ある商品・サービスの開発とイベント的要素）事業支援をするための魅力創出事業が必要。	
回 答	・地元産品等を利用した加工品等の研究開発を行う商工業者を対象に商工業活性化補助金「特産品等開発事業」等において、魅力ある商品の開発にかかる費用を支援していきます。	評価
		◎

要望事項	・モノづくり教育の充実	
要望内容	・私たちは、世界各地で生産された様々なものを選択し使用することで、便利さを享受しながら毎日の生活を送っている。その一方でものづくりの過程に触れ、自ら工夫をしてものを造る機会は減りつつある。 この状況は、子どもたちの生活においても同様に家庭や地域で、子どもたち自身が遊び道具を製作し、モノがつくられていく様子を見たりするなどの体験が減少しつつある。モノは、「必要に応じて 自分でつくる」という意識から、「買い求める」というように変化しつつある。これまで日本の産業の中心的な役割を担ってきた製造業の国内総生産における割合が低下していることや、後継者不足により、モノづくりの基盤技術の継承が困難になっていることなどが挙げられる。モノづくり教育の意義として、ものづくりの技能技術の素晴らしさの理解と主体的に取り組む姿勢や創造力の育成等が挙げられる。今後、幼児から中学生までを対象に生産の場と学校が連携してものづくり教育を積極的かつ計画的・継続的な実施	
回 答	・令和３年度みよし市キャリア教育推進方針である「地域や家庭、企業との連携を推進し、地域に根ざした体験活動の充実」「小学校６年間、中学校３年間を見通した系統的なキャリア教育の推進」に基づき、令和３年度は北部小学校を対象に、キャリア教育の視点を取入れた体験活動や、地域の方を招いた講話等の活動から、キャリア教育で育みたい基礎的・汎用的能力を明確にし、その育成を図ることを目的に事業を実施しています。なお、令和２年度は中部小学校を対象に「夢をはぐくむモノづくり体験事業」を実施しました。中学校４校においては、職場体験学習を中心とした１年生から３年生までの系統的なキャリア教育の推進を行っています。その他に、全小中学校を対象に、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価し、次の活動に生かし、新たな意欲につなげることを目的にキャリアパスポートを活用しています。今後も地域や家庭、企業と連携してモノづくりの技術や産業を含め、児童生徒のキャリア教育を推進してまいります。	評価
		◎

以上

参考》令和３年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

評価：◎実施済み

要望事項	・エコエネルギー促進事業補助金(低公害車)再交付	
要望内容	・次世代自動車等の利用を促進することで、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進するために必要。現在、低公害車買い替え時補助金の交付の申請に制限があり補助金の交付を受けた世帯は法定耐用年数を経過している場合でも同補助対象外となっている。世帯でなく個人とすることで普及促進を図る。 ＊豊田市では同名義は同年度のみ不可。県内多くの市町で同制度が実施されている。	
回 答	・温室効果ガスの削減には、低公害車の利用を増加させることが重要です。 ・隣市町の状況を踏まえつつ、低公害車普及により効果的な補助制度を検討します。 ・令和３年度４月３０日にエコエネルギー促進事業交付要綱を改定し世帯１回限りを年度１回／人へ変更	評価 ◎

要望事項	・複合災害に備えた公共施設等避難対応	
要望内容	・国・県の「避難所における新型コロナウイルス感染症対応について」の通知を踏まえて、新たな避難所に憩いの家を専用の隔離スペースとして設定しているが広さに無理があると考える。「３密」を避けてスペースを確保するため、学校の体育館だけでなく教室も活用するなど、避難所の数も増やす必要がある。「３密」を避けるための広域避難所以外に、知人、友人宅等「分散避難」を推奨して取り組む必要もある。	
回 答	・分散避難できるように、できる限り多くの避難所を開設するにあたり、風水害時において一時的に受け入れる施設として憩いの家を想定しています。 ・小中学校においては、体育館以外に教室を活用するように調整しました。 ・みよし市避難所運営マニュアルにおいて、分散避難を明記し推奨しております。	評価 ◎

要望事項	・ソーラーLED防犯灯の設置		
要望内容	・電柱が無いことが理由で、防犯灯の設置がされていない箇所があるが、電柱が無くても設置が可能であるソーラー式防犯灯が有ります。さらに、防犯灯としての機能だけでなく災害時における避難誘導灯としても活用できる。		
回 答	・ソーラー式防犯灯につきましては、性能も向上し、費用も低減化が図られている状況を踏まえ、今後、他市町の先進事例における状況等を確認しながら更なる検討を進めていきます。令和2年度保田ヶ池公園で1機ソーラー式防犯灯を設置しました。	評価	
		◎	
		◎	

要望事項	・環境にやさしいE V等の電池を災害時非常電源として活用できるV 2 Hの普及		
要望内容	・EV、PHEV は電気自動車で大容量のバッテリーを搭載しており、そのバッテリーに蓄えた電力を家庭の電気製品など日常生活で利用することを可能にし、災害時には非常用電源としても活用できるV 2 H機器を普及させるための補助もしものエネルギーストレスゼロに向けた取り組みを要望する。現在、家に取付ける外部充給電装置に関しては助成をしているが、自動車のV 2 Hは助成対象でない。 ・エコエネルギー促進事業補助金の選択の1つに自動車へのV 2 H追加する様要望する。		
回 答	・災害時における避難所において、新型コロナウイルスの感染防止を図るうえで、避難所が密にならないように自宅の安全が確保されれば自宅避難を推奨しています。よってご家庭での非常用電源の確保などは重要であると思いますので自動車からの給電が可能になるV 2 H機器の設置を推奨していきます。 ・エコエネルギー促進事業補助金において、電気自動車等充給電設備について補助対象としております。	評価	

要望事項	・プログラミング教育時の環境の整備充実		
要望内容	・国の産業競争力会議で「初等中等教育からプログラミング教育を必修化する」と発言があり具体的には小学校の次期学習指導要領が始まる2020年度を目標に実施予定。コンピュータの操作を学ぶことから、つくる教育へ変わる。プログラミング教育環境（大学とのタイアップや企業協賛プログラム講師等）の整備充実が必要。（参考）刈谷市で実施。本市でも生涯学習で実施している。		
回 答	・「みよし市立小学校プログラミング教育推進計画」に基づき、小学校6年間を見通した組織的・系統的なプログラミング教育を推進しています。また、近隣の大学と連携し、大学講師と学生による出前授業を実施するなど、教職員の学ぶ機会を設定しています。児童がコンピュータに意図した処理を行うよう指示することができるということを体験しながら、論理的思考力を身に付けるための学習活動を行っています。	評価	
		◎	

要望事項	・オンライン授業に向けた整備推進	
要望内容	・オンライン授業の整備を進めることで通常時における家庭での復習や緊急時の休業に備えることができる。また、学校にこられない児童生徒の学習支援として活用できる仕組みづくりを図る必要がある。 ・動画配信やオンライン教材、演習プリント配布や管理、テスト配布や採点等。 ・学校教育法等の一部を改正する法律により紙の教科書に代えて学習者用デジタル教科書を使用できるようになった。デジタル教科書の利用も検討する必要がある。	
回 答	・新学習指導要領に基づき、「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、より積極的にＩＣＴを活用することを推進していきます。導入されたタブレット端末や情報通信ネットワークを授業に授業に有効活用するだけでなく、家庭学習でも活用し、学びを深めていけるよう、家に持ち帰るための整備を検討していきます	評価 ◎

要望事項	・高校、大学、企業等との連携の仕組みづくり	
要望内容	・現在、交通事故防止への危険個所等の吸い上げは行政区を通じて行っているが、事故防止への対策には多くの人の目により様々な意見要望を吸い上げ対応することが需要である。 ・市内には、高校や大学さらに商工会や工業会に属していない大中小企業があるが、市への危険個所への要望をする仕組みがないことから、行政、地域、高校、大学、企業等が一丸となって交通事故ゼロに向けた連携ができる仕組みが必要である。 ＊まずは、行政が中心となり地域、高校、大学、企業等との場を設置し意見集約をする。	
回 答	・交通事故防止のため、令和元年度より、市内にあります三好高等学校、東海学園大学と連携し、交通安全の啓発活動、また、交通安全教室などを行っております。 ・また、商工会運輸分科会と、交通安全の啓発活動、歩行者保護モデルカー活動の拡大、イベントでの死角体験などを実施するなど、連携を図っております。企業においても歩行者保護モデルカー事業などの交通安全啓発を実施してくださる企業が多数あり、啓発資機材の提供など市としても支援しております。 ・安全なまちづくりについては地域が中心となるかと思いますので企業、高校、大学などと地域が連携できるよう、働きかけていきます。	評価 ◎

要望事項	・ゾーン30の効果の検証と課題対応	
要望内容	・30年度に市内で2ヶ所目のゾーン30を実施して頂きました。地域住民に対しゾーン30実施前後の安全性の評価をするとともに課題の抽出と対策の検証が必要である。また、ゾーン30の更なる効果を上げるために、ハンプ、狭さく、ポール、出入口カラー舗装等の組み合わせの検討も必要。	
回 答	・平成28年度にひばりヶ丘地区内に市内初のゾーン30地区を設置しました。現在のところ実施区域内の交通事故等は発生しておらず、十分な効果が得られたと考えております。平成30年度には狭さくにポールを組み合わせた工事を行った地区もあり、新たな交通安全対策を講じました。 ・今後においても、交通安全対策について行政区や豊田警察署交通課と協議していきます。	評価
		◎

要望事項	・地域における社会的課題解決に向けた創業等支援	
要望内容	・少子高齢化など、行政が取り組むべき社会的課題（買い物弱者、安全・安心、環境配慮、地域資源活用等に係る経費）に対しての支援が必要。 例）買い物弱者に対し出張販売等への創業等支援	
回 答	・高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を続けられるように、市内の地域包括支援センターが実態把握を行い、高齢者の心身や家庭に問題があれば個別に対応しています。 ・各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターが、地域として取り組むべき課題を掘り起こし、対応しています。 ・令和2年度からは、市全域を対象に生活ごみを出すことが困難な人を支援するために、ゴミ出し支援の担い手づくりに着手しています。また、「買い物弱者」への対応として、みなよし地域包括支援センターが、介護事業者の協力により、「買い物支援」として高齢者の自宅からアイ・モール三好までの送迎を実施しています。	評価
		◎

以上